

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 28 年 3 月期】

事業年度	自	平成 27 年 4 月 1 日
(第 7 4 期)	至	平成 28 年 3 月 31 日

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又は内閣府令で定めるところにより、インターネットの利用その他の方法により公表するために作成したものです。

いちよし証券株式会社

・ 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

いちよし証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日 （関東財務局長（金商）第 24 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 23 年 10 月	証券取引法に基づく証券業者としての登録を受ける。
24 年 4 月	大阪証券取引所(現・株式会社大阪取引所)の正会員となる。
25 年 8 月	一吉証券株式会社に商号を変更する。
37 年 12 月	一吉不動産株式会社（平成 11 年 6 月、いちよしビジネスサービス株式会社に商号変更（現・連結子会社））を設立する。
43 年 4 月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。
46 年 10 月	東京証券取引所（現・株式会社東京証券取引所）の正会員となる。
58 年 10 月	御坊阪本証券株式会社を吸収合併する。
61 年 6 月	資本金を 35 億 45 百万円に増資し、総合証券となる。
61 年 10 月	一吉投資顧問株式会社を設立し、調査部門を分離独立する。
61 年 11 月	香港駐在員事務所を現地法人化して、一吉国際（香港）有限公司を設立する。
62 年 5 月	株式会社一吉調査センター(平成 2 年 4 月、株式会社一吉証券経済研究所に商号変更)を設立し、一吉投資顧問株式会社の調査部門を同社に移管する。
63 年 4 月	日本銀行との当座預金取引を開始する。
63 年 5 月	国債元利金支払取扱店の承認を日本銀行から受ける。
63 年 11 月	名古屋証券取引所(現・株式会社名古屋証券取引所)の正会員となる。
平成元年 3 月	日本銀行との手形貸付取引の承認を受ける。
元年 4 月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場する。
2 年 3 月	株式会社一吉ファイナンス(平成 5 年 5 月、株式会社一吉エンタープライズに商号変更)を設立する。
4 年 4 月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化して、イチヨシ マーチャント バンク シンガポール リミテッドを設立する。
4 年 5 月	インドネシアの総合証券会社に資本参加し、社名をピー ティー イチヨシ アルファ セキュリティーズ(平成 11 年 4 月、ピー ティー イチヨシ セキュリティーズ インドネシアに社名変更)とする。
10 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
11 年 1 月	抵当証券業の規則等に関する法律に基づく抵当証券業の登録を受ける。
12 年 3 月	株式会社一吉エンタープライズを清算する。
12 年 7 月	「一吉証券株式会社」から「いちよし証券株式会社」に商号変更する。
12 年 7 月	本店を東京都中央区に移転する。
12 年 7 月	「一吉投資顧問株式会社」から「いちよし投資顧問株式会社」に商号変更する。
12 年 7 月	「株式会社一吉証券経済研究所」から「株式会社いちよし経済研究所」に商号変更する。
12 年 12 月	いちよし投資顧問株式会社を連結子会社とする。
12 年 12 月	株式会社いちよし経済研究所を連結子会社とする。
13 年 12 月	ピー ティー イチヨシ セキュリティーズ インドネシアを連結子会社から除外とする。

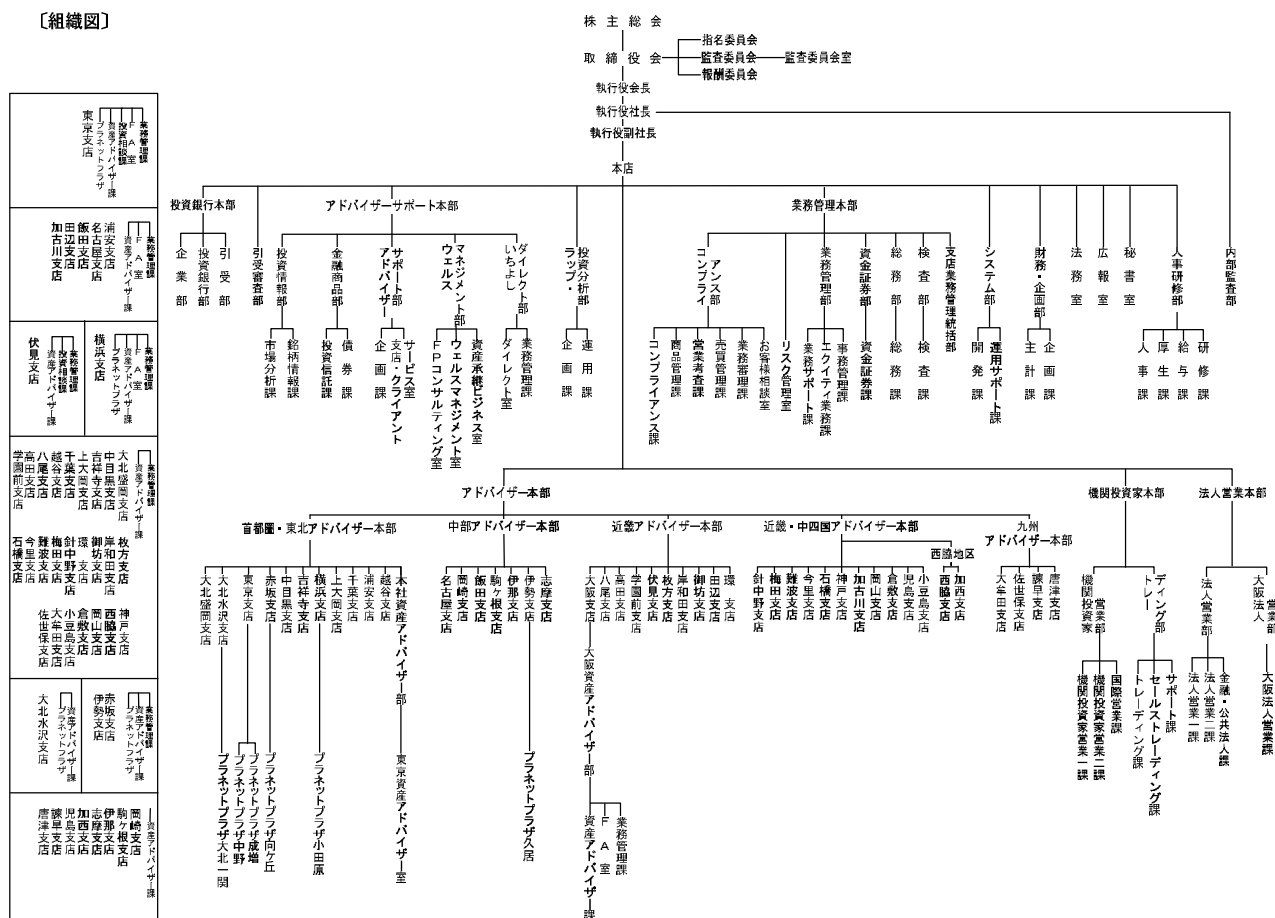
年 月	沿 革
14 年 4 月	抵当証券の販売の媒介等の業務を廃止する。
14 年 8 月	イチヨシ マーチャント バンク シンガポール リミテッドを清算する。
15 年 6 月	提出会社が委員会等設置会社(現・指名委員会等設置会社)へ移行する。
18 年 3 月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定される。
18 年 7 月	株式会社いちよし I R 研究所を設立し連結子会社とする。
19 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
21 年 8 月	株式会社いちよし I R 研究所を清算する。
22 年 2 月	一吉国際(香港)有限公司を清算する。
22 年 4 月	環証券株式会社を吸収合併する。
23 年 1 月	飯田証券株式会社、佐世保証証券株式会社を吸収合併する。
23 年 9 月	株式交換により伊勢証券株式会社を連結子会社とする。
24 年 2 月	伊勢証券株式会社を吸収合併する。
24 年 5 月	「いちよし投資顧問株式会社」から「いちよしアセットマネジメント株式会社」に商号変更する。
25 年 3 月	大北証券株式会社を吸収合併する。
26 年 9 月	株式交換により西脇証券株式会社を連結子会社とする。
26 年 12 月	西脇証券株式会社を吸収合併する。
28 年 3 月末現在	連結子会社は 3 社。提出会社の店舗数は 53 カ店となる。

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

〔組織図〕



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

氏 名 又 は 名 称	保有株式数	割合
	千株	%
1. 野村土地建物株式会社	5,298	12.15
2. STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,331	5.34
3. NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	2,262	5.19
4. RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS - CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社証券業務部)	1,800	4.12
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,215	2.78
6. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,181	2.71
7. 株式会社野村総合研究所	879	2.01
8. STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	846	1.94
9. いちよし証券従業員持株会	460	1.05
10. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	453	1.04

(注) 議決権の割合については、自己株式(807,868株)を控除して算出しております。

5. 役員の氏名又は名称

(平成28年3月31日現在)

(1) 取締役の状況

役 名	職 名	氏 名	常勤・非常勤の別
取 締 役	取締役会議長 指名委員 報酬委員	武 樋 政 司	常 勤
取 締 役	—	山 崎 泰 明	常 勤
取 締 役	—	田 名 網 信 孝	常 勤
取 締 役	—	小 林 稔	常 勤
取 締 役	指名委員 報酬委員 監査委員	五 木 田 彬	非常勤
取 締 役	指名委員 報酬委員	掛 谷 建 郎	非常勤
取 締 役	監査委員	石 川 尚 志	常 勤
取 締 役	監査委員	櫻 井 光 太	非常勤

(注) 取締役 五木田彬氏、掛谷建郎氏、石川尚志氏及び櫻井光太氏は、社外取締役であります。

(2) 執行役の状況

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
執行役会長	武 樋 政 司	無	常 勤
執行役社長	山 崎 泰 明	有	常 勤
執行役副社長	田 名 網 信 孝	有	常 勤
執行役副社長	小 林 稔	有	常 勤
執行役常務	立 石 司 郎	無	常 勤

6．政令で定める使用人の氏名 (平成28年3月31日現在)

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
矢 野 正 樹	上席執行役員 業務管理本部長
持 田 清 孝	執行役員 業務管理本部副本部長
橋 英 樹	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
水ノ上 利 幸	上席執行役員 ラップ・投資分析担当

7．業務の種別

第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項第1号）

〃 （金融商品取引法第28条第1項第3号）

〃 （金融商品取引法第28条第1項第5号）

投資助言・代理業 （金融商品取引法第28条第3項第2号）

投資運用業 （金融商品取引法第28条第4項第1号）

・金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

有価証券の貸借業務

信用取引に付随する金銭の貸付業務

保護預り有価証券担保貸付業務

有価証券に関する顧客の代理業務

受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務

投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金

の支払に係る代理業務

累積投資契約の締結業務

有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

他の金融商品取引業者等の業務の代理

他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買及び売買の媒介等の業務

8．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区八丁堀 2 丁目 14 番 1 号
いちよしダイレクト	東京都中央区八丁堀 2 丁目 14 番 4 号
大 北 盛 岡 支 店	岩手県盛岡市中ノ橋通 1 丁目 2 番 14 号
大 北 水 沢 支 店	岩手県奥州市水沢区東大通り 2 丁目 1 番 1 号
プラネットプラザ大北一関	岩手県一関市地主町 2 番 29 号
東 京 支 店	東京都中央区日本橋 1 丁目 14 番 7 号
プラネットプラザ中野	東京都中野区中央 5 丁目 40 番 18 号
プラネットプラザ成増	東京都板橋区成増 1 丁目 28 番 12 号
赤 坂 支 店	東京都港区赤坂 3 丁目 2 番 6 号
中 目 黒 支 店	東京都目黒区東山 1 丁目 6 番 2 号
吉 祥 寺 支 店	東京都武蔵野市吉祥寺南町 2 丁目 3 番 15 号
横 浜 支 店	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町 2 丁目 23 番地 2
プラネットプラザ小田原	神奈川県小田原市栄町 1 丁目 14 番 52 号
上 大 岡 支 店	神奈川県横浜市港南区上大岡西 1 丁目 13 番 8 号
プラネットプラザ向ヶ丘	神奈川県川崎市多摩区登戸 1899 番地
千 葉 支 店	千葉県千葉市中央区新町 3 番地 13
浦 安 支 店	千葉県浦安市北栄 1 丁目 12 番 22 号
越 谷 支 店	埼玉県越谷市南越谷 1 丁目 16 番地 8
名 古 屋 支 店	愛知県名古屋市中区栄 3 丁目 1 番 26 号
岡 崎 支 店	愛知県岡崎市明大寺本町 1 丁目 34 番地
飯 田 支 店	長野県飯田市通り町 3 丁目 34 番地
駒 ヶ 根 支 店	長野県駒ヶ根市北町 14 番 6 号
伊 那 支 店	長野県伊那市中央 4611 番地 3
大 阪 支 店	大阪府大阪市中央区高麗橋 3 丁目 1 番 3 号
梅 田 支 店	大阪府大阪市北区曽根崎 2 丁目 16 番 19 号
今 里 支 店	大阪府大阪市東成区大今里南 1 丁目 5 番 9 号
針 中 野 支 店	大阪府大阪市東住吉区鷹合 2 丁目 1 番 11 号
難 波 支 店	大阪府大阪市中央区難波 2 丁目 1 番 2 号
石 橋 支 店	大阪府池田市井口堂 3 丁目 1 番 7 号
岸 和 田 支 店	大阪府岸和田市野田町 1 丁目 6 番 21 号
枚 方 支 店	大阪府枚方市大垣内町 1 丁目 4-30
八 尾 支 店	大阪府八尾市北本町 1 丁目 2 番 12 号
神 戸 支 店	兵庫県神戸市中央区江戸町 95 番地
加 古 川 支 店	兵庫県加古川市加古川町溝之口 623 番地
西 脇 支 店	兵庫県西脇市下戸田 92 番地の 3
加 西 支 店	兵庫県加西市北条町古坂 241
伏 見 支 店	京都府京都市伏見区西大手町 307-30
高 田 支 店	奈良県大和高田市本町 7 番 31 号
学 園 前 支 店	奈良県奈良市学園北 1 丁目 1 番 1 号
御 坊 支 店	和歌山県御坊市湯川町財部 646-15

名 称	所 在 地
田 辺 支 店	和歌山県田辺市下屋敷町 30 番地の 2
環 支 店	和歌山県新宮市新宮 7690 番地の 5
伊 勢 支 店	三重県伊勢市宮後 2 丁目 25 番 11 号
プラネットプラザ久居	三重県津市久居幸町 1180 番地
志 摩 支 店	三重県志摩市阿児町鵜方 2007 番地 5
岡 山 支 店	岡山県岡山市北区下石井 2 丁目 1 番 3 号
倉 敷 支 店	岡山県倉敷市阿知 1 丁目 15 番 3 号
児 島 支 店	岡山県倉敷市児島駅前 1 丁目 100 番地
小 豆 島 支 店	香川県小豆郡土庄町淵崎甲 2063 番 1
大 牟 田 支 店	福岡県大牟田市有明町 1 丁目 1 番 2 号
佐 世 保 支 店	長崎県佐世保市戸尾町 3 番 6 号
諫 早 支 店	長崎県諫早市八坂町 1 番 13 号
唐 津 支 店	佐賀県唐津市栄町 2569 番地 9
ハートフルサロン相統計画	東京都千代田区丸の内 3 丁目 1 番 1 号

注) 1. プラネットプラザ大北一関は、平成 27 年 9 月 11 日に大北一関支店から改称しております。

2. 環支店は、平成 28 年 3 月 14 日付で環串本支店を統合しております。

3. プラネットプラザ久居は、平成 28 年 3 月 22 日に久居支店から改称しております。

4. プラネットプラザ成増は、平成 28 年 3 月 22 日に新設しております。

9. 他に行っている事業の種類

- ・金融商品取引業に定めるその他業務（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

金地金の売買及び売買の媒介等の業務

保険募集業務

自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

- ・金融商品取引業に定める承認業務（金融商品取引法第 35 条第 4 項）

相続関連業務（遺言の保管・管理・執行業務及び遺産整理業務並びに財産承継プランニング業務の契約締結の媒介業務）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

業務の種別ごとに講じている苦情処理措置及び紛争解決措置

第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「F I N M A C」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

投資助言・代理業

金融商品取引法第37条の7第1項第3号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A C に業務委託）を利用する措置

投資運用業（但し、投資一任契約に係る業務に限る。）

金融商品取引法第37条の7第1項第4号口に規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A C に業務委託）を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会の名称

日 本 証 券 業 協 会

一 般 社 団 法 人 日 本 投 資 顧 問 業 協 会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所

株 式 会 社 大 阪 取 引 所

株 式 会 社 名 古 屋 証 券 取 引 所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日 本 投 資 者 保 護 基 金

・ 業務の状況に関する事項

1. 第74期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の業務の概要

当期の日本経済は、企業収益及び雇用環境に緩やかな回復がみられたものの、中国などの新興国経済の減速や原油価格下落などによる世界経済及び金融・商品市場の低迷から、内外需ともに不透明感が拡大し、当期末にかけて企業の景況感や消費マインドが悪化する状況となりました。

このような状況下、日本の株式市場は、日銀による金融緩和が続くなか、国内企業の好業績への期待や企業価値向上の取り組みへの評価などから海外投資家の資金流入が続き、6月24日に日経平均株価は2万868円の昨年来高値を付けました。その後、8月11日の中国人民元切り下げ発表をきっかけとして9月29日には一時1万7,000円を下回るまで下落しましたが、年末に向けて回復しました。年明け後は、米国、中国景気の先行きへの不安や原油安による新興国経済の不安が再燃し、1月29日に日銀はマイナス金利を導入する金融緩和策を実施しましたが、調整色を弱めることが出来ず、日経平均株価は2月12日に昨年来安値1万4,952円を付けました。その後、欧州の金融システム不安の後退などから反発し1万6,758円で当期末を迎えました。

外国為替市場の円相場は、6月5日に1ドル＝125円台後半と12年半ぶりの安値を付けましたが、その後、市場リスクの高まりを受けた安全通貨としての円買いと早期の米利上げ観測の後退を受けて円高が進み、当期末は1ドル＝112円台半ばで終わりました。

日本の新興市場では、好需給を背景として東証マザーズ指数は6月24日、日経ジャスダック平均株価は7月21日に昨年来高値を付けました。その後、8月以降の株安局面や年明けの調整を受けましたが、当期末の終値は東証マザーズ指数が1,020と昨年来高値に迫る水準まで回復する一方、日経ジャスダック平均株価は反発弱く2,460円となりました。

当期における東証一日平均売買代金は前期比15.7%増の3兆827億円、うちジャスダック市場一日平均売買代金は同22.3%減の702億円となりました。

このような環境下、当社の株式委託売買代金は2兆2,512億円（前期比5.7%増）となりました。当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中長期成長期待企業への投資のご提案や、マイナス金利の下で配当に注目した資産株のご提案など、預り資産の拡大にフォーカスした様々な施策を実行して参りました。また、発行市場においては主幹事3社を含む新規公開企業39社の幹事・引受シンジケート団に加入し、特に郵政グループ3社の新規公開においては、国内引受証券会社54社のうち8番目の引受比率となり、当社として過去最高の金額を引受しました。

投資信託については、従来より安定運用の投資信託を「ベース資産」として販売の中心に取り組んできたことに加えて、6月にいちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」の取扱いを開始しました。ドリコレは保守的な資金に対する資産管理型サービスとしてお客様から好評を得ており、当期末のファンドラップ口座の預り残高は250億円超となりました。

預り資産については、投資信託、日本郵政グループ3社の新規公開等に伴う新規資金による買付等の増加要因があった一方、主に新興国を投資対象とする投資信託の基準価格の変動や株式相場の変動が減少要因となり、当期末の預り資産は1兆7,750億円（前期比7.4%減）となりました。

当社の純営業収益は195億34百万円（前期比6.1%増）となりました。一方、販売費・一般管理費は163億25百万円（同7.2%増）となり、差し引き営業利益は32億9百万円（同0.9%増）となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は189億55百万円（前期比5.5%増）となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は72億54百万円（前期比7.8%増）となりました。

このうち、中小型株式（東証2部、マザーズ、ジャスダック）の委託手数料は13億44百万円となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は前期の23.4%から18.5%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事3社（前期主幹事1社）を含む新規公開企業39社（同34社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る市場変更及び公募・売出しは主幹事5社（同主幹事2社）を含む10社（同9社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は12億84百万円（前期比190.3%増）となりました。

なお、当期末における累計引受社数は980社（うち主幹事42社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が45億5百万円（前期比14.1%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は45億58百万円（同14.9%減）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、信託報酬等が50億50百万円（前期比3.8%増）となり、これにアンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、54億78百万円（同5.6%増）となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、33百万円（前期比59.0%減）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、2億91百万円（同105.9%増）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では3億25百万円（同45.1%増）の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の平均残高の増加により3億15百万円（前期比11.2%増）、金融費用は、61百万円（同9.5%減）となり、差し引き金融収支は2億53百万円（同17.8%増）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は195億34百万円（前期比6.1%増）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費、事務費等の増加により163億25百万円（前期比7.2%増）となりました。

営業外損益

営業外収益は、投資有価証券配当金26百万円及び投資事業組合運用益87百万円等で合計1億37百万円を計上いたしました。その結果、当期の営業外損益は1億15百万円（前期比29.8%減）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は33億24百万円（前期比0.7%減）となりました。

特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益等で1億35百万円（前期比90.7%減）の利益となりました。

これらにより、税引前当期純利益は34億59百万円（前期比28.0%減）となりました。これに法人税、住民税及び事業税11億68百万円、法人税等調整額17百万円等を差し引きした結果、当期純利益は22億73百万円（同26.0%減）となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	第 72 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	第 73 期 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	第 74 期 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
資 本 金	14,577	14,577	14,577
発行済株式総数(千株)	44,431	44,431	44,431
営 業 収 益	23,640	18,474	19,596
(受入手数料)	23,045	17,966	18,955
((委託手数料))	9,407	6,982	7,633
((引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料))	1,108	442	1,284
((募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料))	7,879	5,354	4,558
((その他の受入手数料))	4,650	5,186	5,478
(トレーディング損益)	345	224	325
((株券等トレーディング損益))	200	82	33
((債券等トレーディング損益))	115	95	267
((その他のトレーディング損益))	29	46	24
純営業収益	23,601	18,406	19,534
経常利益	8,820	3,346	3,324
当期純利益	8,146	3,071	2,273

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	第 72 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	第 73 期 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	第 74 期 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
自 己	271,103	404,658	457,211
受 託	2,283,976	2,129,952	2,251,280
計	2,555,079	2,534,611	2,708,491

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 26 年 3 月 期	株券	20,340	21,098	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—	241		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	3,025	—	—
	受益証券				849,577	—	601	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成 27 年 3 月 期	株券	4,970	5,164	—	—	3	—	—
	国債証券	—		—	48		—	—
	地方債証券	—		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	6,756	—	—
	受益証券				616,694	—	6,504	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成 28 年 3 月 期	株券	22,873	23,830	—	—	3	—	—
	国債証券	—		—	63		—	—
	地方債証券	32		—	—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	60	—	—	48	6,851	—	—
	受益証券				632,859	—	28,373	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	第 72 期 (平成 26 . 3 . 31 現在)	第 73 期 (平成 27 . 3 . 31 現在)	第 74 期 (平成 28 . 3 . 31 現在)
金地金の売買及び 売買の媒介等の業務	—	—	—
保険募集業務	91	63	157
自ら所有する不動産の 賃貸に係る業務	2	4	13
その行う業務に係る顧客 に対し他の事業者のあっ せん又は紹介を行う業務	3	19	1
相続関連業務	—	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	第 72 期 (平成 26 . 3 . 31 現在)	第 73 期 (平成 27 . 3 . 31 現在)	第 74 期 (平成 28 . 3 . 31 現在)
自己資本規制比率 ($A / B \times 100$)	548.7 %	583.3 %	568.2 %
固定化されていない 自己資本 (A)	24,204	25,637	25,396
市場リスク相当額	342	151	121
取引先リスク相当額	515	549	467
基礎的リスク相当額	3,552	3,693	3,881
リスク相当額合計(B)	4,410	4,394	4,469

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	第 72 期 (平成 26 . 3 . 31 現在)	第 73 期 (平成 27 . 3 . 31 現在)	第 74 期 (平成 28 . 3 . 31 現在)
使 用 人	871	920	934
(うち 外 務 員)	861	906	924

・財務の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,059	15,301
預託金	4,319	4,962
トレーディング商品	274	275
商品有価証券等	274	275
約定見返勘定	4	-
信用取引資産	16,553	13,408
信用取引貸付金	16,191	13,171
信用取引借証券担保金	362	236
立替金	9	6
募集等払込金	2,881	3,020
短期貸付金	11	22
前払金	11	16
前払費用	53	41
未収入金	44	36
未収収益	910	835
繰延税金資産	402	381
貸倒引当金	3	2
流動資産計	39,532	38,308
固定資産		
有形固定資産	3,226	3,048
建物	1,040	948
器具備品	741	656
土地	1,442	1,442
リース資産（純額）	2	0
無形固定資産	523	533
のれん	20	0
ソフトウェア	501	532
電話加入権	1	0
投資その他の資産	3,414	2,999
投資有価証券	1 1,614	1 1,197
関係会社株式	797	810
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	20	20
従業員に対する長期貸付金	35	28
長期差入保証金	944	942
長期前払費用	4	5
その他	4	2
貸倒引当金	9	10
固定資産計	7,164	6,581
資産合計	46,696	44,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	37
信用取引負債	3,363	3,006
信用取引借入金	¹ 2,621	¹ 2,445
信用取引貸証券受入金	741	561
預り金	6,682	5,787
受入保証金	1,286	1,103
有価証券等受入未了勘定	-	0
短期借入金	¹ 210	210
リース債務	1	0
前受収益	0	-
未払金	327	288
未払費用	350	368
未払法人税等	542	498
賞与引当金	624	684
流動負債計	13,390	11,987
固定負債		
リース債務	0	-
繰延税金負債	76	25
再評価に係る繰延税金負債	31	30
退職給付引当金	298	238
その他の固定負債	21	18
固定負債計	428	311
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	² 184	² 182
特別法上の準備金計	184	182
負債合計	14,003	12,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	5,004	4,991
資本剰余金合計	8,710	8,696
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,219	11,477
利益剰余金合計	11,219	11,477
自己株式	281	747
株主資本合計	34,225	34,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	54
土地再評価差額金	1,851	1,849
評価・換算差額等合計	1,673	1,795
新株予約権	141	198
純資産合計	32,693	32,407
負債・純資産合計	46,696	44,889

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	17,966	18,955
委託手数料	6,982	7,633
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	442	1,284
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,354	4,558
その他の受入手数料	5,186	5,478
トレーディング損益	1 224	1 325
金融収益	2 283	2 315
営業収益計	18,474	19,596
金融費用	10 68	10 61
純営業収益	18,406	19,534
販売費・一般管理費		
取引関係費	3 1,573	3 1,892
人件費	4 8,256	4 8,676
不動産関係費	5 1,828	5 1,860
事務費	6 2,510	6 2,816
減価償却費	7 402	7 395
租税公課	8 167	8 201
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	9 484	9 482
販売費・一般管理費計	15,224	16,325
営業利益	3,182	3,209
営業外収益		
投資事業組合運用益	97	87
投資有価証券配当金	42	26
受取保険金及び配当金	56	1
その他	21	22
営業外収益計	217	137
営業外費用		
投資事業組合運用損	52	22
その他	1	0
営業外費用計	53	22
経常利益	3,346	3,324
特別利益		
投資有価証券売却益	1,323	156
金融商品取引責任準備金戻入	-	1
抱合せ株式消滅差益	1	-
負ののれん発生益	208	-
新株予約権戻入益	-	3
特別利益計	1,533	161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	11 26	11 22
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	7	4
金融商品取引責任準備金繰入れ	40	-
特別損失計	75	26
税引前当期純利益	4,804	3,459
法人税、住民税及び事業税	1,585	1,168
法人税等調整額	146	17
法人税等合計	1,732	1,185
当期純利益	3,071	2,273

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	14,577	3,705	4,995	8,701	10,218	10,218	721	32,775
会計方針の変更による累積的影響額					23	23		23
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,577	3,705	4,995	8,701	10,241	10,241	721	32,798
当期変動額								
剰余金の配当					2,094	2,094		2,094
当期純利益					3,071	3,071		3,071
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分			9	9			440	449
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	9	9	977	977	440	1,427
当期末残高	14,577	3,705	5,004	8,710	11,219	11,219	281	34,225

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	935	1,854	919	67	31,923
会計方針の変更による 累積的影響額					23
会計方針の変更を反映した 当期首残高	935	1,854	919	67	31,946
当期変動額					
剰余金の配当					2,094
当期純利益					3,071
自己株式の取得					0
自己株式の処分					449
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	757	3	753	73	680
当期変動額合計	757	3	753	73	746
当期末残高	177	1,851	1,673	141	32,693

当事業年度(自 平成27年 4月 1 日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	14,577	3,705	5,004	8,710	11,219	11,219	281	34,225
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,577	3,705	5,004	8,710	11,219	11,219	281	34,225
当期変動額								
剰余金の配当					2,014	2,014		2,014
当期純利益					2,273	2,273		2,273
自己株式の取得							499	499
自己株式の処分			13	13			33	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	13	13	258	258	466	221
当期末残高	14,577	3,705	4,991	8,696	11,477	11,477	747	34,004

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	177	1,851	1,673	141	32,693
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	177	1,851	1,673	141	32,693
当期変動額					
剰余金の配当					2,014
当期純利益					2,273
自己株式の取得					499
自己株式の処分					19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	1	122	57	64
当期変動額合計	123	1	122	57	285
当期末残高	54	1,849	1,795	198	32,407

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産は次のとおりであります。

(前事業年度)

被担保債務		担保に供している資産		
科目	期末残高 (百万円)	商品有価証券等 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	170	—	294	294
金融機関借入金	170	—	294	294
信用取引借入金	2,621	—	130	130
計	2,791	—	424	424

(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの借証券の担保として289百万円、信用取引借入金に対して2,318百万円、先物取引証拠金等の代用として0百万円、取引所等の信託金及び取引参加者保証金の代用として48百万円、清算基金の代用として1,202百万円差し入れております。

(当事業年度)

被担保債務		担保に供している資産		
科目	期末残高 (百万円)	商品有価証券等 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	—	—	—	—
金融機関借入金	—	—	—	—
信用取引借入金	2,445	—	88	88
計	2,445	—	88	88

(注) 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社からの借証券の担保として373百万円、信用取引借入金に対して1,620百万円、取引所等の信託金及び取引参加者保証金の代用として42百万円、清算基金の代用として219百万円、当初証拠金の代用として955百万円を差し入れております。

- 2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

3 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸証券	838百万円	591百万円
信用取引借入金本担保証券	2,637	2,457

4 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸付金本担保証券	15,624百万円	11,895百万円
信用取引借証券	361	232
受入保証金代用有価証券	21,630	20,302

(損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

(前事業年度)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	82	—	82
債券等トレーディング損益	95	0	95
その他のトレーディング損益	45	1	46
計	224	0	224

(当事業年度)

	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	57	23	33
債券等トレーディング損益	265	1	267
その他のトレーディング損益	25	0	24
計	348	22	325

2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
信用取引受取利息・品貸料	270百万円	303百万円
受取債券利子	3	2
受取利息	9	9
その他	0	0
計	283	315

3 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払手数料	176百万円	418百万円
取引所・協会費	145	159
通信・運送費	475	476
旅費・交通費	211	192
広告宣伝費	343	426
交際費	220	219
計	1,573	1,892

4 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬・従業員給料	6,116百万円	6,479百万円
歩合外務員給料	32	22
福利厚生費	1,045	1,117
賞与引当金繰入	624	684
退職給付費用	309	253
その他	130	120
計	8,256	8,676

5 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産費	1,062百万円	1,081百万円
器具・備品費	765	778
計	1,828	1,860

6 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事務委託費	2,469百万円	2,763百万円
事務用品費	40	53
計	2,510	2,816

7 減価償却費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産	252百万円	217百万円
無形固定資産	149	176
投資その他の資産	1	1
計	402	395

8 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事業税付加価値割及び資本割	99百万円	135百万円
事業所税	13	13
固定資産税及び自動車税	29	32
その他	24	19
計	167	201

9 その他の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
図書費	22百万円	20百万円
営業資料費	276	280
水道光熱費	76	75
会議費	1	1
諸会費	10	10
寄付金	5	9
のれん償却額	31	20
その他	59	62
計	484	482

10 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
信用取引支払利息・品借料	64百万円	58百万円
支払利息	3	2
その他	0	0
計	68	61

11 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	7百万円	—百万円
器具備品	17	18
ソフトウェア	1	4
計	26	22

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	910,070	10	555,364	354,716

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員のストック・オプションの権利行使による減少 356,400 株

単元未満株式の売渡しによる減少 1 株

株式交換による株式の割り当てに充当したことによる減少 198,963 株

当事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	354,716	491,852	38,700	807,868

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の
取得による増加 491,600 株

単元未満株式の買取りによる増加 252 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員のストック・オプションの権利行使による減少 38,700 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成27年3月31日現在)			当事業年度 (平成28年3月31日現在)		
借入先	借入金の種類	借入金額	借入先	借入金の種類	借入金額
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	120	株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	120
三菱UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	30	三菱UFJ信託銀行株式会社	短期借入金	30
株式会社三井住友銀行	短期借入金	20	株式会社三井住友銀行	短期借入金	20
株式会社みずほ銀行	短期借入金	20	株式会社みずほ銀行	短期借入金	20
株式会社りそな銀行	短期借入金	20	株式会社りそな銀行	短期借入金	20
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	2,621	日本証券金融株式会社	信用取引借入金	2,445

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の

取得価額、時価及び評価損益

時価のあるもの

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成 27 年 3 月 31 日現在）		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益
貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの 株式・投資証券	410	616	206
小計	410	616	206
貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの 株式	275	266	8
小計	275	266	8
合計	685	882	197

	当事業年度 （平成 28 年 3 月 31 日現在）		
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益
貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの 株式	270	379	109
小計	270	379	109
貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの 株式	283	241	42
小計	283	241	42
合計	554	621	67

時価のないもの

	前事業年度 （平成 27 年 3 月 31 日現在）
	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,058 470
合計	1,528

	当事業年度 （平成 28 年 3 月 31 日現在）
	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,097 288
合計	1,386

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の

契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

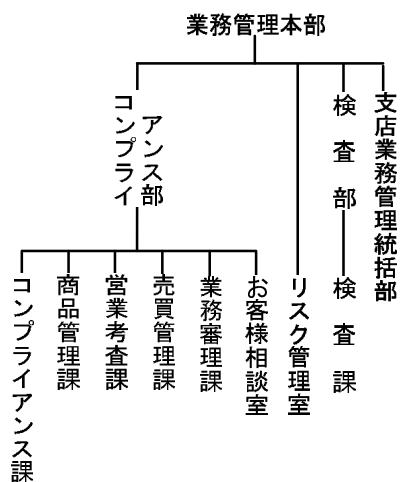
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

・ 管理の状況

1．内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部门の組織 (平成 28 年 3 月 31 日現在)



(2) 業務分掌

内部管理部门各部署の業務分掌は次のとおりであります。

業務管理本部

コンプライアンス部門及び総務業務部門を統括し、その業務の推進をはかる

コンプライアンス部

コンプライアンス課

- 1．コンプライアンスに係る企画・立案に関する事項
- 2．内部管理責任者に対する指導及び教育に関する事項
- 3．過誤訂正等に対する精査に関する事項
- 4．証券事故・法令違反行為等に対する精査及び監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等への報告に関する事項
- 5．外部委託の選定審査に関する事項
- 6．その他前記各項に付帯する事項

商品管理課

- 1．不公正、不正取引等を誘引する表示の未然防止のための監視及び指導に関する事項
- 2．監視・調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
- 3．広報・広告・資料・ホームページ等の表示の審査に関する事項
- 4．商品の適格審査に関する事項

- 5．利益相反管理に関する事項
- 6．その他前記各項に付帯する事項

営業考査課

- 1．お客様の取引状況等についての考査及びお客様の実態調査に関する事項
- 2．外務員の営業活動状況についての考査に関する事項
- 3．新規のお客様のうち、大口現金取引のお客様に関するお客様カードの内容審査及び異常のチェック
- 4．信用取引、先物オプション取引等お客様に関するお客様カードの内容審査及び異常チェック
- 5．お客様の信用取引及び発行日決済取引に係る委託保証金並びに先物オプション取引等に係る委託証拠金に関する事項
- 6．考査、調査結果による各部店への勧告、指導
- 7．その他前記各項に付帯する事項

売買管理課

- 1．不公正、不正取引等の未然防止のための監視及び指導に関する事項
- 2．有価証券等の価格形成動向の監視及び調査に関する事項
- 3．内部者取引の未然防止のための情報管理、お客様管理、売買管理及び役職員の服務に関する事項
- 4．幹事銘柄の株価動向、市場出来高、自社関与率及び売買手口等の監視、調査に関する事項
- 5．監視、調査結果による各部店への指導、勧告に関する事項
- 6．監督官庁、金融商品取引所、日本証券業協会等からの売買内容照会に対する報告に関する事項
- 7．その他前記各項に付帯する事項

業務審理課

- 1．企業行動適正化の推進に関する事項
- 2．お客様との紛争の調査及び処理に関する事項
- 3．お客様との調停及び訴訟に関する事項
- 4．反社会勢力等との関係遮断に関する事項
- 5．その他前記各項に付帯する事項

お客様相談室

- 1．お客様の苦情等の対応に関する事項
- 2．トラブル案件等への対応、処理、解消及び未然防止に関する事項
- 3．その他前記各項に付帯する事項

リスク管理室

- 1．リスク管理指標の作成に関する事項
- 2．自己ポジション枠、ロスカットの管理に関する事項
- 3．リスクマネジメントに関する事項
- 4．外部委託の管理に関する事項
- 5．その他前記各項に付帯する事項

検査部

検査課

- 1．社内外検査に関する事項
- 2．検査結果に基づく対象部店への指導、勧告に関する事項
- 3．役職員に係る事故の調査及び処理に関する事項
- 4．関係会社に係る検査に関する事項
- 5．その他前記各項に付帯する事項

支店業務管理統括部

- 1．支店等の法令順守の実効性を維持する為のサポート及び指導教育に関する事項
- 2．業務管理課及びその付随する職員の事務のサポート及び指導教育に関する事項
- 3．支店等の法令順守の取組みに関する会議等に関する事項
- 4．その他前記各項に付帯する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 27 年 3 月 31 日現在の 金額	平成 28 年 3 月 31 日現在の 金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	4,154	4,813
期 末 日 現 在 の 顧客分別金信託額	4,260	4,920
期 末 日 現 在 の 顧客分別金必要額	4,070	4,865

有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 27 年 3 月 31 日現在		平成 28 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	千株 1,047,408	千株 22,179	千株 1,003,106	千株 20,589
債券	額面金額	百万円 26,015	百万円 14,318	百万円 23,721	百万円 15,996
受益証券	口数	百万口 1,185,703	百万口 10,032	百万口 1,221,244	百万口 8,079
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 27 年 3 月 31 日現在	平成 28 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	千株 25,641	千株 23,649
債券	額面金額	百万円 —	百万円 —
受益証券	口数	百万口 7,897	百万口 7,179
その他	額面金額	—	—

八 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自社 (日本)	単純管理	株 券	3,230	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
(株)証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	1,023,767	千株
		債 券	1,751	百万円
		受益証券	1,228,423	百万口
		そ の 他	—	
日本銀行 (日本)	振替決済	株 券	—	
		債 券	21,970	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
野村證券(株) (日本)	混蔵管理	株 券	40	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	
大和証券(株) (日本)	混蔵管理	株 券	1	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
BlackRock (Luxembourg)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
みずほ証券(株) (日本)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	98	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	

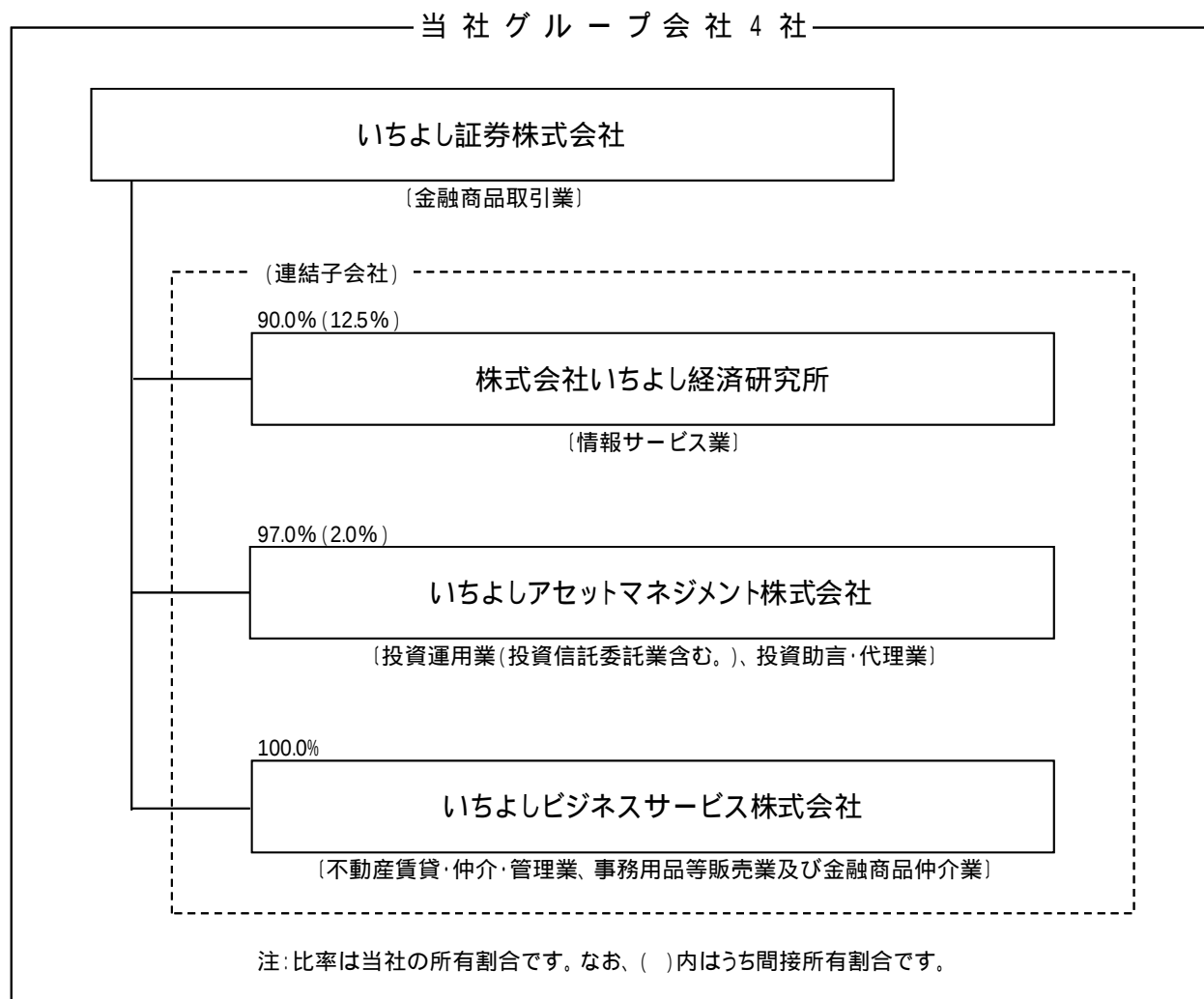
管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
Standard Chartered Bank, Singapore (Singapore)	混蔵管理	株 券	0	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
岩井コスモ証券(株) (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	10	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
(株)証券ジャパン (日本)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	1	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
Allianz Global Investors (Hong Kong)	混蔵管理	株 券	16	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
Nomura Bank Luxembourg (Luxembourg)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	8,079	百万口
		そ の 他	—	
Deutsche Asset (Luxembourg)	混蔵管理	株 券	—	
		債 券	—	
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	
Bangkok Bank (Bangkok)	混蔵管理	株 券	499	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
内藤証券（株） （日本）	混蔵管理	株 券	14	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
Bank of NewYork Mellon Securities （Belgium）	混蔵管理	株 券	19,770	千株
		債 券	—	
		受益証券	—	
		そ の 他	—	
Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. （Luxembourg）	混蔵管理	株 券	2	千株
		債 券	15,886	百万円
		受益証券	—	
		そ の 他	—	

・ 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及び子会社等の集団の構成

当社グループは、当社及び当社の連結子会社3社で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。



2．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商 号又は名 称	本店所在地	資 本 金	事業内容	当 社 及 び 子 会 社 等 の 保 有 す る 議 決 権 の 数	子会社等の総株 主の議決権に占 める当該保有す る議決権の数の 割合
(連結子会社)					
株式会社いちよし 経済研究所	東京都中央区	20 百万円	情報サービス業	340 個	所有割合 90.0% 間接所有 12.5%
いちよしアセット マネジメント株式 会社	東京都中央区	490 百万円	投資運用業(投資信 託委託業含む)、 投資助言・代理業	14,750 個	所有割合 97.0% 間接所有 2.0%
いちよしビジネス サービス株式会社	東京都中央区	240 百万円	不動産賃貸・仲介・ 管理業、事務用品等 販売業及び金融商品 仲介業	4,800 個	所有割合 100%



いちよし証券株式会社

(<http://www.ichiyoshi.co.jp/>)

(平成 28 年 3 月 31 日時点の情報)

設立: 1950 年 8 月

資本金: 145 億円

株式の上場: 東証一部

代表者: 執行役社長 小林 稔(平成 28 年 4 月就任)

役職員数: 943 人

(うち登録外務員数 929 人)

金融商品取引業の登録状況: 第一種金融商品取引業

登録番号: 関東財務局長(金商)第 24 号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

加入取引所: 東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所

加入投資者保護基金: 日本投資者保護基金

指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称:FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション	証券 CFD	FX 取引
	国内株	外国株	国内債	外国債						
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
コールセンター	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×

その他の業務の具体的内容: 投資助言・代理業、投資運用業、保険募集業務、その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

○: 取扱あり。×: 取扱なし。詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(5 及び 7 ページ)を御参照ください。